

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社焼肉坂井ホールディングス

【英訳名】 Yakiniku Sakai Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 仁志

【本店の所在の場所】 名古屋市北区黒川本通二丁目46番地

【電話番号】 052(910)1729

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山下 淳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区黒川本通二丁目46番地

【電話番号】 052(910)1729

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山下 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	10,737,810	10,918,152	23,055,148
経常利益	(千円)	387,257	292,984	480,682
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	181,930	45,744	277,808
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	182,051	45,701	278,268
純資産額	(千円)	7,256,807	7,270,711	7,328,740
総資産額	(千円)	16,612,590	15,747,756	15,518,172
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	0.77	0.19	1.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	0.75	0.19	1.14
自己資本比率	(%)	43.7	46.2	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,163	411,210	667,298
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	207,189	199,260	435,385
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	431,645	586,656	775,017
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,172,673	3,224,688	3,236,211

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	0.51	0.38

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての入国時の水際対策が4月29日以降緩和され、また、5月8日には新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行されるなど、各種の行動制限や入国規制が緩和されたことを受けて、経済活動の正常化を背景に個人消費の持ち直しの動きが見られましたが、一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な原材料価格及びエネルギー価格の高騰や、日米の金利差拡大等を背景とした円安による物価の上昇は継続しており、依然として先行きの極めて不透明な状況が続いております。外食業界におきましても、行動制限や入国制限の緩和を受けて人流が回復し、個人消費に緩やかな回復の動きは見られるものの、人件費、原材料価格及び水光熱費等の様々なコストの上昇は企業努力で対応可能な範囲を超えており、今後も続くことが予測されるなど、依然として極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、水際規制の緩和や新型コロナウイルス感染症の5類移行を背景として、回転寿司業態及び居酒屋業態においては首都圏を中心にインバウンド需要の増加が見られ、居酒屋業態においてはオフィス街を中心に一定の宴会需要の回復も見られました。また、主力事業である焼肉事業や、日常食・ファーストフード事業をはじめとする他の各事業においても、堅調な回復傾向が続いております。一方で、人件費や原材料価格、水光熱費等の高騰に対応すべく、メニューミックスや商品価格の見直しを含むメニューの改定や、食材調達先の多様化等を行うとともに、主力である焼肉事業におきましては、今後も人材の採用難が続くことが予測される中で、店舗の更なるDX化の取り組みとして、肉匠坂井と七輪坂井の既存店2店舗で「ロボット掃除機」を試験導入しております。これは人手不足対策のみならず、従業員の負荷を軽減することで就労環境の改善にも繋がるものであり、試験導入の結果を踏まえ、他の店舗においても随時導入を検討してまいります。

今後も当社グループといたしましては、郊外型焼肉事業を中心に、日常食・ファーストフードなど他業態を運営する強みを活かしつつ、より安心・安全な商品提供を心掛け、お客様にご満足いただける店舗づくりに努め、安定的な発展と業績回復に取り組んでいく所存です。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの直営店舗数は、契約期間満了、不採算店の整理に伴い9店舗を閉店した一方で、2店舗の新規出店と1店舗の譲受を実施し、284店舗となりました。なお、FC161店舗を加えた総店舗数は計445店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高109億18百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益2億18百万円（前年同期は営業損失3億29百万円）、経常利益2億92百万円（前年同期比24.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、減損損失1億30百万円の計上等により45百万円（前年同期比74.9%減）となりました。

なお、当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、157億47百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2億29百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加した一方で、のれんが減少したことによるものであります。

負債総額は、84億77百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2億87百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、1年内償還予定の社債、流動負債（その他）が減少したことによるものであります。

純資産額は、72億70百万円となり、前連結会計年度末と比較し、58百万円減少いたしました。主な要因は、利

益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加の一方で、配当金の支払いにより減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、32億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は4億11百万円(前年同期は31百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億41百万円の計上、減価償却費1億92百万円等の資金増加要因がある一方、棚卸資産の増加5億5百万円、未払消費税等の減少1億98百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は1億99百万円(前年同期は2億7百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億15百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は5億86百万円(前年同期は4億31百万円の資金の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入15億円等の資金増加要因がある一方、長期借入金の返済による支出6億40百万円、社債の償還による支出1億35百万円、配当金の支払額1億17百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	673,477,576
計	673,477,576

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	239,866,162	239,866,162	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	239,866,162	239,866,162		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		239,866		100,000		100,000

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジー・コミュニケーション	愛知県名古屋市北区黒川本通2丁目46	118,560	50.41
沼田 昭二	兵庫県加古郡稲美町	22,618	9.62
株式会社神戸物産	兵庫県加古川市加古川町平野125-1	14,444	6.14
焼肉坂井ホールディングス取引先持株会	愛知県名古屋市北区黒川本通2丁目46	2,857	1.21
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	2,224	0.95
株式会社J・ART	岐阜県各務原市蘇原東島町4丁目61	804	0.34
江川 春延	宮城県仙台市青葉区	600	0.26
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	600	0.26
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7	566	0.24
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	550	0.23
計		163,826	69.66

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 600千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,672,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,122,800	2,351,228	
単元未満株式	普通株式 71,162		
発行済株式総数	239,866,162		
総株主の議決権		2,351,228	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社焼肉坂井 ホールディングス	愛知県名古屋市北区 黒川本通二丁目46番地	4,672,200	-	4,672,200	1.95
計		4,672,200	-	4,672,200	1.95

(注) 上記のほか、単元未満株式13株を所有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,411,751	3,416,268
受取手形及び売掛金	487,003	441,892
商品及び製品	395,388	741,840
仕掛品	4,319	33,740
原材料及び貯蔵品	472,010	601,680
その他	499,099	496,088
貸倒引当金	9,390	8,942
流動資産合計	5,260,180	5,722,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,766,232	2,813,699
土地	3,701,366	3,701,366
その他(純額)	368,168	338,867
有形固定資産合計	6,835,768	6,853,933
無形固定資産		
のれん	460,018	291,147
その他	120,160	120,843
無形固定資産合計	580,178	411,990
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,213,183	2,153,125
その他	1,053,069	1,030,320
貸倒引当金	424,208	424,181
投資その他の資産合計	2,842,044	2,759,263
固定資産合計	10,257,991	10,025,188
資産合計	15,518,172	15,747,756
負債の部		
流動負債		
買掛金	831,928	727,146
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,111,877	1,387,472
1年内償還予定の社債	170,000	45,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	70,000	70,000
未払法人税等	123,181	82,055
引当金	43,848	51,833
資産除去債務	36,697	19,559
その他	1,517,040	1,276,881
流動負債合計	4,204,572	3,959,948
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	2,713,317	3,297,072
退職給付に係る負債	24,935	13,684
資産除去債務	738,720	737,742
その他	497,885	468,596
固定負債合計	3,984,858	4,517,096
負債合計	8,189,431	8,477,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,797,258	6,783,527
利益剰余金	1,120,898	1,049,143
自己株式	689,896	662,396
株主資本合計	7,328,260	7,270,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480	437
その他の包括利益累計額合計	480	437
純資産合計	7,328,740	7,270,711
負債純資産合計	15,518,172	15,747,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	10,737,810	10,918,152
売上原価	3,437,842	3,537,715
売上総利益	7,299,967	7,380,436
販売費及び一般管理費	7,629,778	7,161,944
営業利益又は営業損失()	329,811	218,491
営業外収益		
受取利息	1,752	666
受取配当金	488	488
業務受託料	20,914	20,773
受取解約金	39,860	31,000
受取保険金	14,202	1,149
助成金収入	630,420	10,828
為替差益	39,050	28,333
その他	13,208	16,449
営業外収益合計	759,896	109,689
営業外費用		
支払利息	19,949	18,672
貸倒引当金繰入額	37	70
支払手数料	18,274	12,036
その他	4,641	4,416
営業外費用合計	42,828	35,196
経常利益	387,257	292,984
特別利益		
固定資産売却益	42,635	15
新株予約権戻入益	37,376	-
特別利益合計	80,011	15
特別損失		
固定資産売却損	-	11,703
固定資産除却損	851	-
店舗閉鎖損失	5,866	6,319
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7,333	3,283
減損損失	76,275	130,158
特別損失合計	90,325	151,464
税金等調整前四半期純利益	376,943	141,535
法人税、住民税及び事業税	132,848	83,925
法人税等調整額	62,164	11,865
法人税等合計	195,012	95,790
四半期純利益	181,930	45,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,930	45,744

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	181,930	45,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	43
その他の包括利益合計	121	43
四半期包括利益	182,051	45,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,051	45,701
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	376,943	141,535
減価償却費	227,162	192,633
のれん償却額	54,340	40,001
賞与引当金の増減額(は減少)	11,356	8,859
貸倒引当金の増減額(は減少)	541	474
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,188	11,250
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	4,189	873
受取利息及び受取配当金	2,241	1,155
店舗閉鎖損失	5,866	6,319
減損損失	76,275	130,158
支払利息及び社債利息	19,949	18,672
固定資産除売却損益(は益)	41,784	11,687
売上債権の増減額(は増加)	41,951	44,994
棚卸資産の増減額(は増加)	287,564	505,543
仕入債務の増減額(は減少)	20,271	103,490
未払消費税等の増減額(は減少)	53,623	198,132
未収消費税等の増減額(は増加)	22,881	200
その他	243,227	42,722
小計	190,473	268,980
利息及び配当金の受取額	2,062	1,110
利息の支払額	21,347	18,529
法人税等の支払額	140,025	124,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,163	411,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	200,794	215,246
有形固定資産の売却による収入	10,827	67
資産除去債務の履行による支出	23,174	53,648
敷金及び保証金の差入による支出	37,819	13,673
敷金及び保証金の回収による収入	54,121	69,231
貸付金の回収による収入	21,175	19,934
その他	1,525	5,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,189	199,260

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,490,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	738,522	640,650
社債の償還による支出	184,000	135,000
リース債務の返済による支出	10,928	12,319
割賦債務の返済による支出	8,332	8,332
自己株式の取得による支出	-	4
自己株式の売却による収入	24	-
配当金の支払額	116,595	117,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,645	586,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,650	12,293
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	272,270	11,522
現金及び現金同等物の期首残高	2,900,403	3,236,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,172,673	3,224,688

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-千円	369千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	62,760千円	65,330千円
給与手当	3,268,479千円	2,972,028千円
地代家賃	1,250,404千円	1,176,357千円
減価償却費	213,041千円	177,136千円
賞与引当金繰入額	50,750千円	47,031千円
貸倒引当金繰入額	504千円	545千円
退職給付費用	81千円	3,240千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	3,459,483千円	3,416,268千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	286,810千円	191,580千円
現金及び現金同等物	3,172,673千円	3,224,688千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	117,409	0.5	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	117,500	0.5	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは外食事業の単一事業であり、収益を分解した情報は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
外食事業売上高	10,737,810千円	10,918,152千円
一時点で移転される財又はサービス	10,590,310千円	10,788,071千円
一定期間にわたり移転される財又はサービス	5,253千円	4,243千円
顧客との契約から生じる収益	10,595,563千円	10,792,315千円
その他の収益	142,246千円	125,836千円
合計	10,737,810千円	10,918,152千円

(注)「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
(1)1株当たり四半期純利益	0円77銭	0円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	181,930	45,744
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	181,930	45,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,889	235,056
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円75銭	0円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	8,678	1,609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社焼肉坂井ホールディングス
取締役会 御中

なぎさ監査法人

大阪府大阪市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 根 武 夫

業務執行社員

公認会計士 真 鍋 慎 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社焼肉坂井ホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社焼肉坂井ホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期

連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。